

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業名	347	下郡市民館事業経費	区分	コード	名称		
基本	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	会計	01	一般会計		
施策			3	隣保館の充実	細目	102	隣保館事業経費
細目			02	下郡市民館事業経費			
基本計画該当頁	151		行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	070500	担当者氏名	松裏 博文	連絡先		
名称	人権政策部 下郡市民館		氏名	松裏 博文	37 - 0558 (内線)		

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
下郡地区住民及び近隣地区住民	教室・講座や各種相談等を通じて、地区住民と周辺地域住民との交流が促進される。
(※対象件数)	
根拠法令・要綱等	伊賀市隣保館条例
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
事業内容	1. 各種相談事業(生活・教育・健康)の実施 2. 毎月1回市民館だよりの発行 3. 同和問題啓発活動推進事業(丸中ブロック人権・同和教育推進)を実施し、絶えず自己変革を求めながら、人権・同和教育の実践。委託先:丸中ブロック人権・同和教育推進連絡協議会。 活動内容:丸山中学校人権・同和教育推進協議会(全体会)、同和教育推進懇談会、幹事会、小3年・6年交流会、保・小交流会、小・中交流会等 4. 教室、講座(生け花、水墨画、民謡等)の開催により地域内交流
状況変化等	周辺地区との交流を持つことで、人権・同和問題の正しい認識と部落差別解消に良い効果を及ぼしてきているので、今後も一層の参加を促していく。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
市民館だより発行(毎月160部)	部	目標	1920	目標	1920
		実績	1920	実績	1920
教室・講座の開催回数	回	目標	340	目標	350
		実績	331	実績	340
		目標		目標	
		実績		実績	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
教室・講座参加者数、周辺地域住民の参加割合	地域住民と周辺地域住民の参加者数、周辺地域住民の占める割合を指標とする	人(%)	目標	75	目標	80
			実績	72	実績	87(15)
各種相談(生活・教育・健康)	地域住民の生活・健康等の相談事業への参加者増をめどず	件	目標	400	目標	450
			実績	428	実績	624

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	教室・講座の開催といった手法により、住民参画を呼びかけ、行政と地域の連携を深めることで、より効果的な啓発推進と地域間交流を促進する必要がある。
有効性	4	教室・講座の開催により、地域住民の文化・健康面など生活の資質向上が図られ参画する住民が増えてきており、交流を深める有効な手段である。
達成度	4	「市民館だより」の発行および教室・講座の開催については計画どおり実施できた。
効率性	3	教室・講座や相談事業を開催し、地区住民と周辺地域住民との交流を促進するため、現在の事業費が必要であり、コスト削減は困難である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	既存の各教室(生け花・水墨画・民謡・卓球・女性学習)ではホール内の委員の増加ならびに新築のサークル(いきいき体操クラブ)の参加者増に努め、地区住民と周辺地区住民の交流促進につなげる。また、各教室は自主運営のサークルとして活動する体制を検討し、報償費については減額の方で検討して

年度	進捗状況	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容				
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額		
	委託	事業推進報償費		1,206	事業推進報償費		1,080	事業推進報償費		1,320	事業推進報償費		1,320	事業推進報償費		1,320	事業推進報償費		1,320		
	工事	旅費		66	旅費		0	旅費		25	旅費		25	旅費		25	旅費		25		
		消耗品費		79	消耗品費		64	消耗品費		66	消耗品費		66	消耗品費		66	消耗品費		66		
		燃料費		12	燃料費		80	燃料費		70	燃料費		70	燃料費		70	燃料費		70		
		啓発活動推進事業委託料		115	啓発活動推進事業委託料		80	啓発活動推進事業委託料		70	啓発活動推進事業委託料		70	啓発活動推進事業委託料		70	啓発活動推進事業委託料		70		
		研修会等参加負担金		30																	
	進捗率(%)	事業費計(A)			Σ	1,508	事業費計(A)	Σ	1,224	事業費計(A)	Σ	1,481	事業費計(A)	Σ	1,481	事業費計(A)	Σ	1,481	事業費計(A)	Σ	1,481
	事業投入人員	人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	0.8	人	5,760
	フルコスト(A)+(B)				7,268				6,984				7,241				7,241				7,241

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	1,508	1,224	1,481	1,481	1,481	1,481
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	688	637	693	693	693	693
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	820	587	788	788	788	788
	計	1,508	1,224	1,481	1,481	1,481	1,481
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率	隣保館事業費補助金(県単)1/2	隣保館事業費補助金(県単)1/2	隣保館事業費補助金(県単)1/2	隣保館事業費補助金(県単)1/2	隣保館事業費補助金(県単)1/2	隣保館事業費補助金(県単)1/2
	地方債の区分と充当率等						